

堺市におけるがん対策の 取組状況について



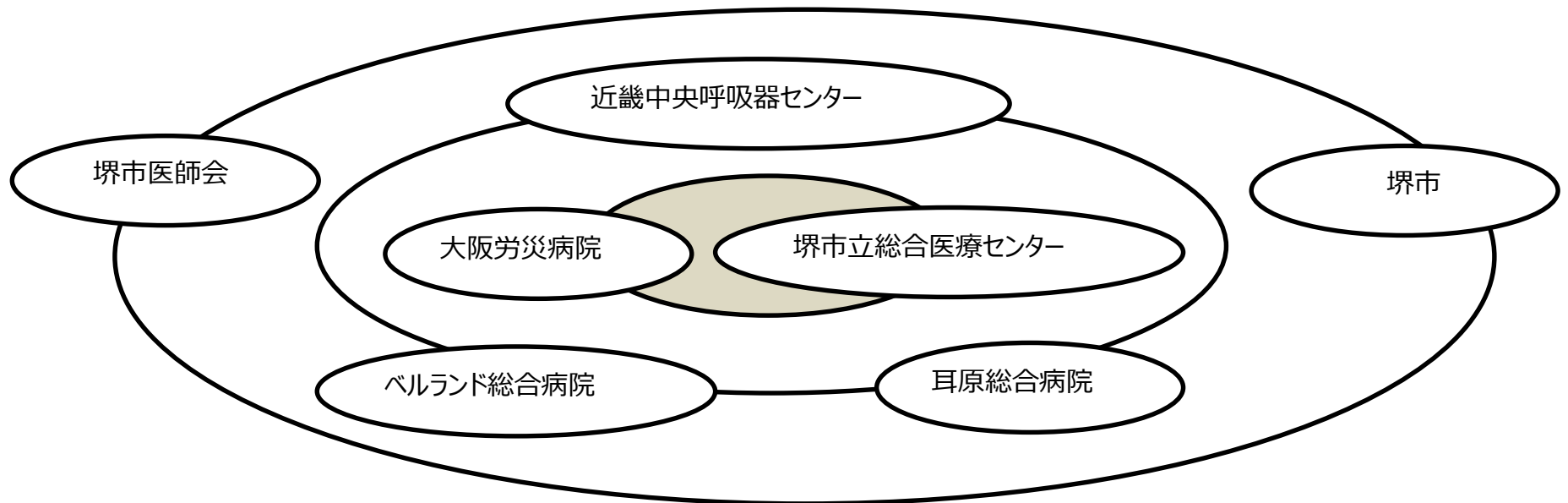
堺市 健康推進課

堺市のがん対策の経過

- 堺市がん対策推進条例の制定（平成24年9月27日条例第48号）
- 堺市医療圏がん診療連携ネットワーク協議会の設置（平成25年2月7日）
- 堺市がん対策推進委員会の設置（平成25年4月1日）
- 堺市のがん対策の推進について（諮問）（平成25年10月3日）
- 堺市のがん対策の推進について（答申）（平成26年12月9日）
- 胃がんリスク検査の導入（平成28年10月1日）
- 前立腺がん検査の導入（平成29年6月1日）
- がん検診総合相談センター（コールセンター）の開設（平成29年6月1日）
- がん検診総合相談ポータルサイトの開設（平成29年6月28日）
- がん検診受診促進強化期間を設定し、5がん（胃・肺・大腸・子宮・乳がん）検診自己負担金無償化を実施（平成30年度・令和元年度）
- がん検診受診促進強化期間を延長し、5がん及び胃がんリスク検査、前立腺がん検査自己負担金無償化を実施（令和2年度～4年度）

堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会

大阪府がん対策推進条例の促進に向け、堺市2次医療圏における地域がん診療連携拠点病院及び大阪府がん診療拠点病院の相互の推進体制の整備促進を図るため、堺市2次医療圏がん診療ネットワーク協議会を設置



堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会 分科会

地域がん診療連携拠点病院と大阪府がん診療拠点病院が合同で実務者会議を行い、がん医療の質の向上を図るために様々な取組を実施

堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会で共有

地域連携
分科会

がん登録分
科会

がん相談支
援分科会

緩和ケア分
科会

ACP-WG

がん対策の取組

堺市におけるがん検診受診率及び精密検査受診率の向上、死亡率の減少等を達成するため、より効率的かつ効果的に、それぞれの組織の業務連携によるがん対策の取組を展開する。

事業イメージ

これまでの課題：それぞれの組織でがんに関する取組を行ってきたが、多くの事業で連携が取れずそれぞれに取り組まれており、受診につながる効果的な啓発等が行えていなかった。

①堺市

これまでの主な取組

- ・各種がん検診の実施（集団・個別）
- ・イベントや地域へ出向いてのがん予防啓発の実施
- ・乳幼児健診等での禁煙指導、受動喫煙防止啓発
- ・小、中学校でのがん教育の実施
- ・市民と協働したがん検診の

周知・啓発

②がん診療拠点病院、地域医療機関

これまでの主な取組

- ・がん検診の実施、受診啓発、がん登録事業への協力
- ・緩和ケアの啓発、在宅緩和ケアマップの作成
- ・地域連携パスの導入実績の向上

- ・標準的ながん医療を受療できる体制の充実
- ・情報提供・相談支援機能の強化

強 化 事 業

・精密検査者の追跡と管理【①、②】

→対象者名簿を作成、電話及び文書による調査

・小、中学校でのがん教育の実施【①②③④】

→医師、看護師、がん経験者などによる授業と
保護者への啓発

・医療機関、地域などとの連携

【①②③④】

→保健センターを中心とした地域が一体となった
啓発を実施

・SMSなどの個別通知によるがん検診受診勧奨【①】

③患者会など

これまでの主な取組

- ・がん患者会の会報誌の作成、講演会、交流会の開催
- ・店舗などによるがん関連事業啓発の実施、従業員への検診受診勧奨

- ・事業所における受動喫煙防止の取組

④学校、地域など

これまでの主な取組

- ・小6、中3でのがん教育の実施
- ・地域活動での健康づくりに関する活動実施

1. がん予防・早期発見・情報提供の 推進について

がん検診受診率向上の主な取組

【H29】

- ・がん検診総合相談センターの設置（～R3）
- ・がん検診総合相談ポータル開設
- ・前立腺がん検査導入

【H30】

- ・がん検診自己負担金無償化の実施
- ・がん検診総合相談センター架電勧奨の強化（～R3）
- ・医療機関へのポスター掲示

【R1】

- ・がん検診自己負担金無償化の実施
- ・託児付き子宮がん検診の実施（～R1）
- ・バス車内アナウンスの実施（～R2）

【R2】

- ・がん検診自己負担金無償化の延長、胃がんリスク、前立腺がん検査自己負担金無償化の実施
- ・SMSによる受診勧奨実施
- ・ニュースアプリ広告（～R3）

【R3】

- ・5 がん検診＋胃がんリスク、前立腺がん検査の自己負担金無償化の延長
- ・乳がん検診の休日実施（～R3）

令和4年度の主な取組について

啓発の内容	啓発の手段	啓発時期	啓発の対象
がん検診制度・無償化の 周知・啓発	市広報紙の啓発	4月号、7月号 10月号（特集）	全世帯
	医療機関等でのポスターの掲出	令和4年4月から	医療機関、歯科、薬局を 利用する市民
	さいとうたかを氏作品とのコラボによる ポスターの掲出等	令和4年11月から	医療機関、関係機関等を利用する 市民
個別受診勧奨の実施	誕生月勧奨の実施	通年	20・30歳の女性市民（子宮） 40・50・60・64歳の市民 （5がん）
	不定期受診者勧奨の実施	通年	過去にがん検診を受診した者
	SMSを用いた受診勧奨の実施	11月、1月送信	過去にがん検診を受診した者
がんに関する知識普及、 予防啓発	がん包括連携企業等との啓発や 各種講座実施等の取組	通年	市民
	ブレストアウェアネス及び乳がん自己 触診法の情報提供（乳幼児健診 などの機会に実施）	通年	20歳から39歳を中心と した女性市民

がん検診受診率の推移

堺市の全年齢受診率

対象者数算出…人口－（就業者数－農林水産業就業者数）

	H29	H30	対H29増減	R1	対H29増減	R2	対H29増減	R3	対H29増減
胃がん	5.4%	6.3%	0.9P↑	7.7%	2.3P↑	7.1%	1.7P↑	6.8%	1.4P↑
肺がん	6.8%	9.2%	2.4P↑	10.6%	3.8P↑	9.4%	2.6P↑	10.9%	4.1P↑
大腸がん	13.0%	14.1%	1.1P↑	14.6%	1.6P↑	12.7%	0.3P↓	13.6%	0.6P↑
子宮がん	23.6%	24.2%	0.6P↑	27.2%	3.6P↑	25.5%	1.9P↑	24.3%	0.7P↑
乳がん	18.6%	18.9%	0.3P↑	21.3%	2.7P↑	19.4%	0.8P↑	18.1%	0.5P↓

がん検診の精密検査受診率について

■精密検査受診率の許容値と堺市の精密検査受診率

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
許容値	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
H30	85.9	70.2	<u>40.5</u>	<u>67.7</u>	90.8
R1	85.7	72.5	<u>51.2</u>	73.5	90.0
R2	86.9	74.7	<u>45.8</u>	<u>66.1</u>	90.4

令和4年度 精密検査受診率向上の取組

①受診者への周知

- ・検診結果が「要精密検査の場合は必ず精密検査を受けること」を事前周知するため、受診票に案内用紙を添付

②医療機関への協力依頼

- ・要精密検査者への精密検査受診勧奨、及び精密検査結果報告書の提出依頼

③追跡調査の実施

- ・精密検査結果未把握者について、医療機関、及び受診者へ追跡調査の実施

2. がん医療の充実と緩和ケアの推進について

堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会

【緩和ケア分科会活動報告より】

- 緩和ケアの普及啓発 : 緩和ケア動画の作成
- 質の高い緩和ケアの提供 : オンライン事例検討会
- 緩和ケアに関する人材育成 : 研修の実施
- 在宅緩和ケアの充実 : 在宅緩和ケアマップの充実

3. がん患者等への支援の推進について

堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会
【がん相談分科会活動報告より】

- がん相談支援センターの機能強化と利用促進
- がん患者が必要とする情報にアクセスできる環境整備に努める
- 小児・AYA世代の就学・就労を含む様々な社会的支援
- 働く世代のがん患者の治療と就労の支援
- 高齢者のがん患者の意思決定に関するガイドラインの普及

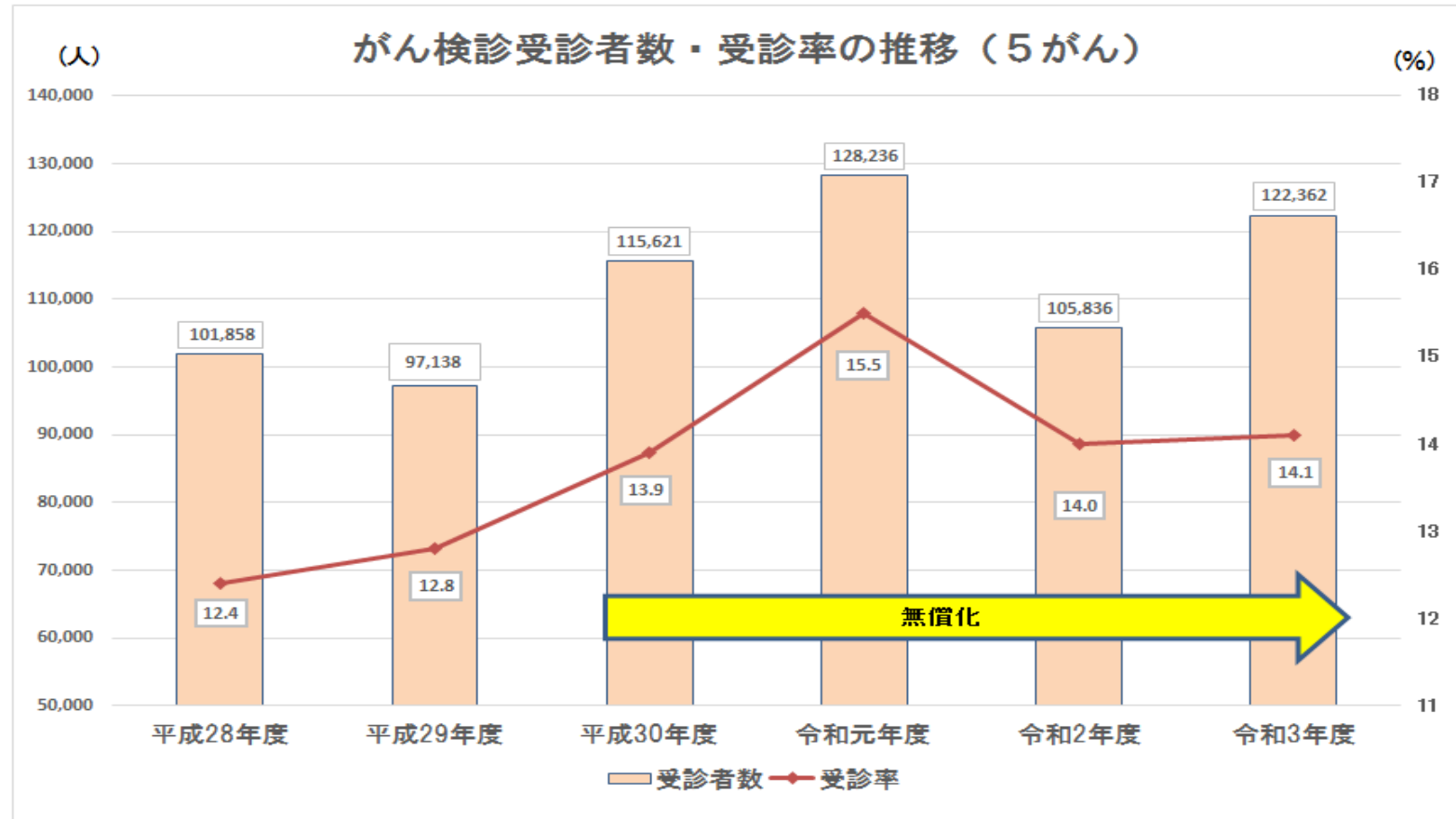
【がん患者会活動・患者会支援】

4. 事業評価と今後の対策について

がん検診無償化の効果検証

堺市の5がん検診受診者数・受診率の推移

- 無償化以降の受診率は増加し、令和2年度はコロナ禍の影響（受診控え）により減少があったが、令和3年度は受診者数、受診率ともに回復傾向にある。



参考) 堺市の受診率

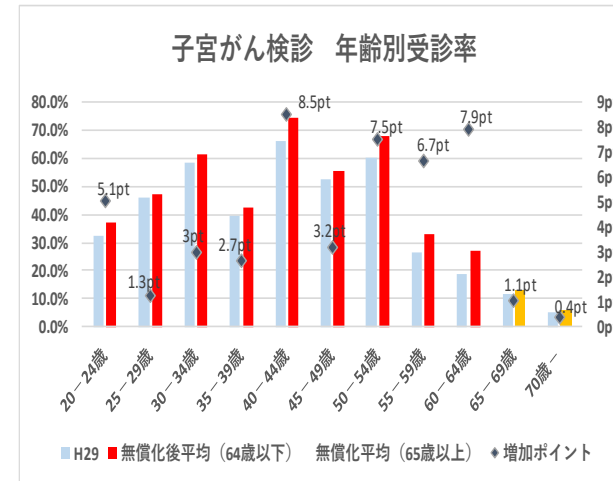
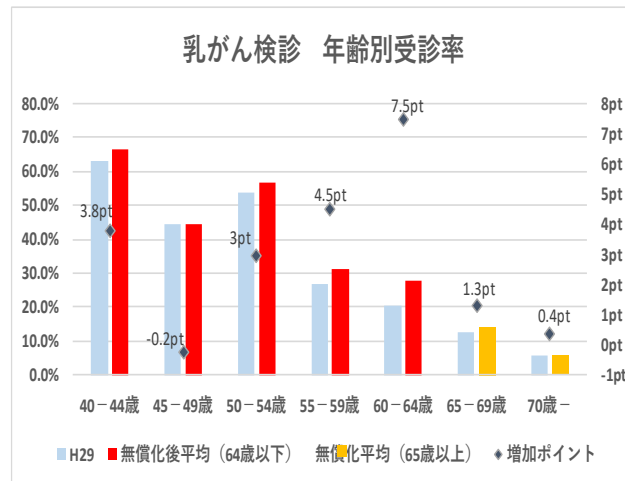
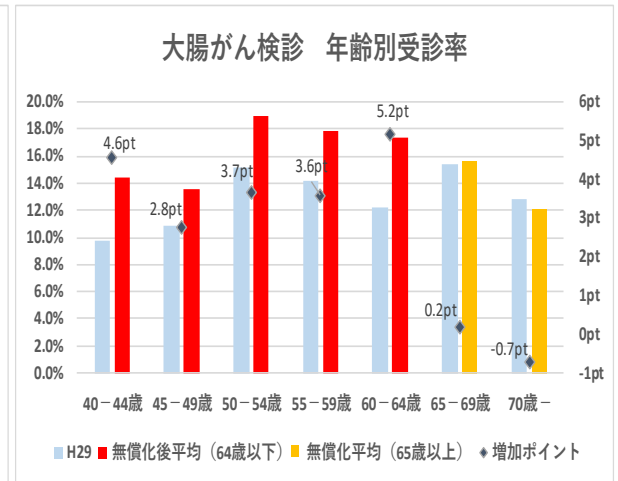
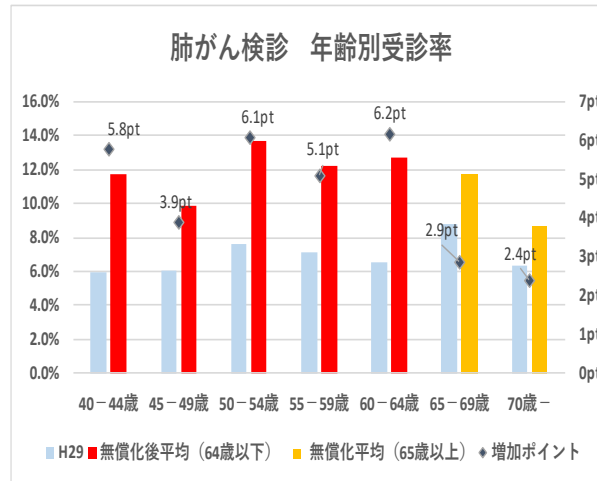
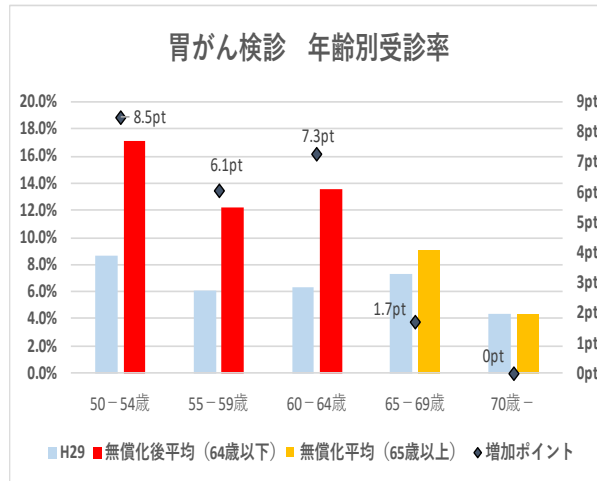
※本市独自の対象者により受診率を算出【対象を（国勢調査人口－就労人口＋農林水産業人口）の割合で算出】

※胃がん、子宮がん、乳がんは2年に1回の受診となるため、2年間の受診者数を足して受診率を算出。

がん検診無償化の効果検証

無償化後の評価

- 各種がん検診の受診率の推移を無償化前（平成29年度）と無償化後（平成30年度から令和3年度までの4年間平均）で年代別にみたところ、**ほぼ、すべての年代で増加している**。また、**無償化で自己負担がなくなった64歳以下で特に受診率の増加ポイントがより高い傾向となり、無償化による受診率向上の効果がみられた**。

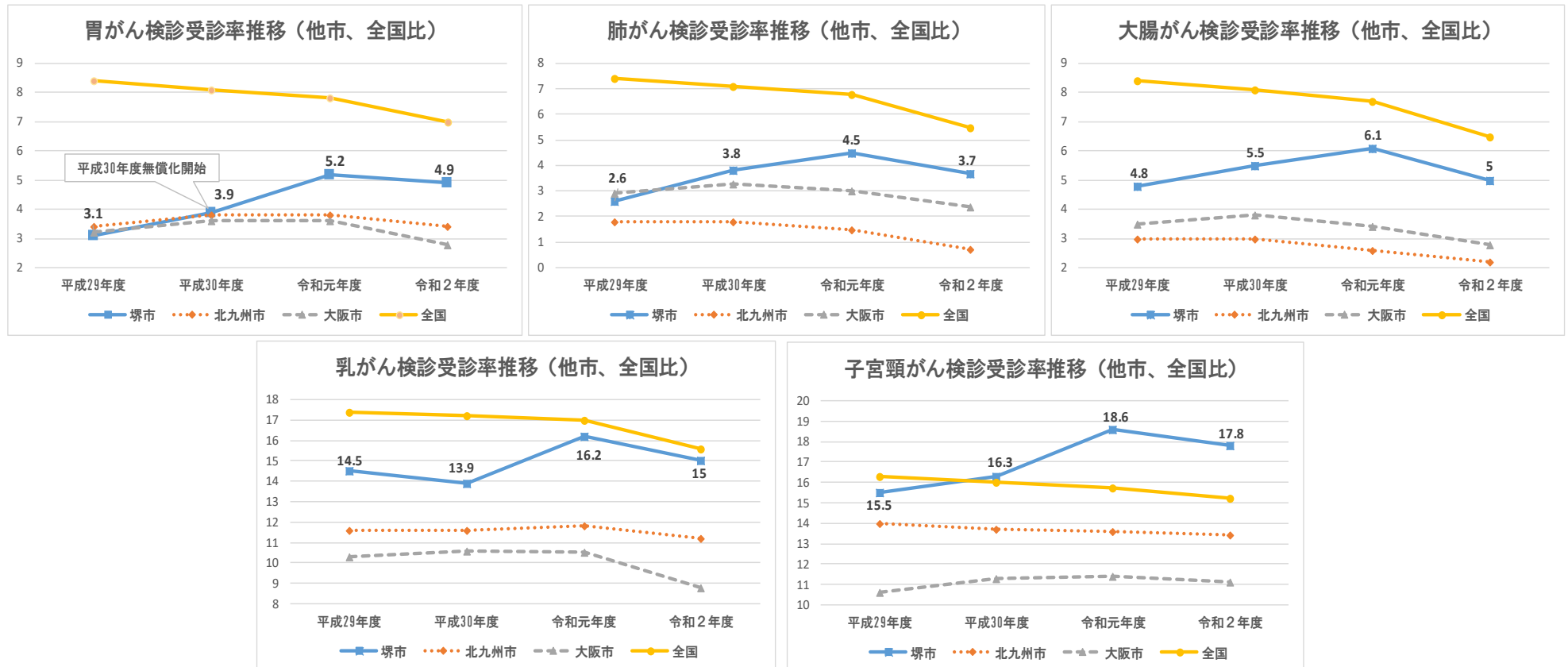


がん検診無償化の効果検証

全国、他市（有償がん検診実施2都市）との受診率の比較

■がん検診の受診率は、全国的に減少傾向にあり、特に、令和2年度のコロナ禍の影響による減少が著しい。

無償化前の平成29年度と無償化後の令和2年度を比較すると、がん検診を有償実施している北九州市（本市と人口の近い政令市）と大阪市（府内政令市）は減少傾向にあるのに対し、本市の受診率は増加していた。**全国、他市との比較においても無償化による受診率向上の効果が確認できた。**



今後の対策について

今後の具体的な取組

- 1 がん検診の無償化継続の検討も含めた市民が受診しやすい機会を提供する。
- 2 メインターゲット層へ、適切なメッセージの個別勧奨を強化（ICTの活用など）
- 3 がん検診総合相談ポータルサイトからの情報発信のさらなる強化
- 4 5つのがん検診の精密検査受診率について、国の許容値を達成する対策の実施

受診控えの方へ、 受診しやすい機会提供

- がん検診の無償化継続などを検討し、がん検診を受診しやすい機会を提供していくことで、受診者数の向上を図る。
- 無償化が終了しても、受診行動を妨げる問題をできる限り除去。
- アスマイルなどを活用して、受診行動につなげる。

メインターゲットへの 適切なメッセージ強化

- 過去のがん検診受診者の検証を行い、受診勧奨のターゲット層を把握することで、より効果的な受診勧奨を実施する。
- SNSや広報などを活用したあらゆる世代へのメッセージ発信。
- 受診勧奨に効果的なインパクトのあるメッセージ発信（SMS・郵送など）。

ポータルサイトから 情報発信・啓発の強化

- 市民にとって、見やすく便利なサイトへリニューアル（対象検診検索、詳細情報検索など追加）
- がん患者自身からのメッセージによる説得性のある啓発。
- がん検診の利益や不利益などの情報を充実させ、市民のがん検診への理解を図る。

「がん検診受診の向上」「健康寿命の延伸*」

*堺市基本計画2025 KGI [2030年度に男性74年女性77年]